

## 7月1日のウクライナ情報

安齋育郎

### ●日本の防衛費増額「私が説得した」、バイデン氏が岸田首相への働きかけ示唆(読賣新聞オンライン、2023年6月21日)

【ワシントン=田島大志】米国のバイデン大統領は20日、カリフォルニア州で開いた支持者集会で、日本の防衛費増額を巡り「私は3度にわたり日本の指導者と会い、説得した。彼自身も何か違うことをしなければならないと考えた」と述べた。自ら岸田首相に増額を働きかけたことを示唆したものだ。

北大西洋条約機構(NATO)は加盟国に対し国内総生産(GDP)比2%の防衛費確保を求めている。日本は非加盟だが、バイデン氏は「日本も巻き込むことができると考えていた。日本が欧州での戦争に関心を持ったのはいつ以来か」と述べ、日本のウクライナ支援強化も自ら引き出したものだとアピールした。



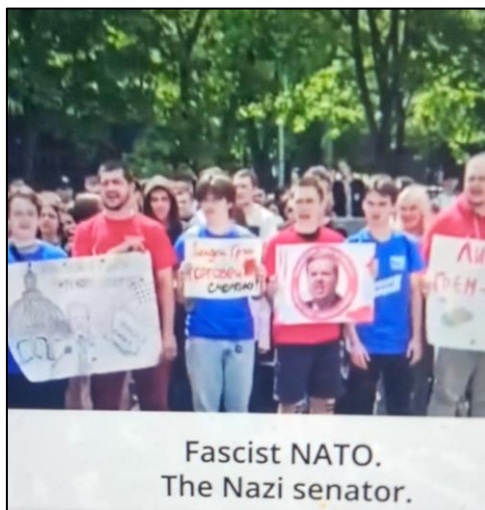
### ●モスクワの米大使館前でリンゼイ・グラム抗議集会(2023年5月31日)

「ファシスト NATO、ナチス上院議員だ！」 - 今日、モスクワの米国大使館付近で数百人がこれらのフレーズを叫んだ。リンジー・グラハム(リンゼイ・グラム)上院議員に対する集会があり、グラハム上院議員はウラジミール・ゼレンスキーとの会談で、ロシア人を殺害して喜んでいると発言したとされている。

大勢の若者がポスターを持ってやって来て、ウクライナへの武器供給の停止を要求した。キエフでの会合でグラハム氏は、「ロシア人は死につつある」ので、(米国の)資金は無駄には使われなかったと述べた。少し後、米国のメディアはそれは単なる誇張だと書き始めた。

しかし今日、リンジー・グラハムは自分のコメントを強調し、本当にうれしかったと再確認した。

<https://twitter.com/i/status/1663783487831408640>



## ●「これはレオパルトではなく射撃的」ウクライナの野原で西側の数十億ドルとロシアに勝つ望みが燃え尽きようとしている(2023年7月1日)

ウクライナ軍のザルジニー総司令官は米紙ワシントンポスト(WP)のインタビューで、反転攻勢で使用された「レオパルト」などの戦車や北大西洋条約機構(NATO)の戦闘車両などの一部がすでに破壊されたことを明らかにした。

### 「レオパルト」も標的

ザルジニー氏はWPのインタビューで「6月初旬にウクライナの反転攻勢が始まったとき、西側の戦車と歩兵戦闘車が戦場に現れた。そのうちのいくつかはすでに破壊された」と語った。同氏は、独製戦車「レオパルト」について、この戦車が「(ウクライナ国内の)パレードで走行することはなく、政治家または著名人がそれと一緒に写真を撮ることもなかった」と強調し、「戦車は戦争のためにここへやって来た。しかし戦場でレオパルトは、レオパルトではなく標的だ」と指摘した。そのためウクライナは、ロシアの砲弾やミサイルが命中すると非常によく燃えることが判明したものの、「レオパルト」戦車を含むNATOの兵器をさらに必要としているという。WPは、実際のところ、ウクライナに供与された「レオパルト」が炎上している映像は西側諸国で大きな反響を呼んだと報じている。

ザルジニー氏は、西側諸国が必要な兵器を全面的に提供しない限り、ウクライナが自力で成功することを期待すべきではないと述べ、これは特に弾薬とF16に関係すると強調した。また同氏はインタビューで、NATOのストルテンベルグ事務総長がウクライナに対して「ウクライナの現在の弾薬消費量は、現在のわれわれの生産量の何倍にもなっていると」と警告したことについて不満を述べた。WPは、つまり軍事作戦が長引けば長引くほど、砲弾は不足することになると指摘している。

ウクライナの野原では「レオパルト」と一緒にウクライナ勝利への望みも燃え尽きようとしている

WPはウクライナの軍人らに話を聞いた後、今となってはもはや、ウクライナが早急かつ完全に勝利する可能性について話すものは誰もないと報じている。同紙は「ウクライナ軍の反転攻勢はロシアの激しい抵抗に直面し、ウクライナの司令部はその無駄を省くために大規模な歩兵部隊の編隊と西側から供与された戦車をロシア陣地を攻撃するために送るのを控えることにした」と指摘している。

ウクライナにはもはや自国の兵器はなく、西側諸国はウクライナ軍の損失を補うのが追いついていないようだ。特に、NATOによる数十億ドルの支援がザポロジエ(サポリージャ)の地雷原で燃え、西側の軍需企業の株価が下落し、戦場で独製「レオパルト」とロシアに勝つという西側の望みが共に燃え尽きようとしている映像が世界中で報じられたあとは。

スプートニク通信は先に、ウクライナの反転攻勢に対するロシアの防衛が成功している理由について、ドイツの専門家の見解を報じた。



## ●ウクライナが債務不履行に陥った場合、「保証人」の日本が世界銀行の損失を負担＝ 消息筋(2023年7月1日)

ウクライナが債務不履行(デフォルト)に陥った場合、日本は世界銀行の主な融資機関である国際復興開発銀行(IBRD)の損失を、利子を含めてすべて負担する。世界銀行グループ・ロシア事務所の消息筋がスプートニク通信に明らかにした。

「ウクライナが債務不履行に陥った場合、日本は利子を含む IBRD の損失をすべて負担する」また消息筋は、世界銀行がウクライナ融資の信用リスクについて発表したことにも言及した。したがって世界銀行は、この信用リスクを関係国に移転するという。

消息筋はまた、「ブレトンウッズ機関の枠組みの中でウクライナ融資の主な負担を担っているのは国際通貨基金」であり、世界銀行は「提供される援助の支出の目的を監視しているだけだ」と指摘した。

ツイッターでの日本国民の反応

インターネット上のニュースコメント欄では日本国民をなおざりにする姿勢に反発の声もあがる一方、こうした援助を支持する声もある。

世界銀行のウクライナ向け借款で日本政府が「保証人」になるという報道には、以下のようなコメントが寄せられている。

「どれだけ声だけで抗議しても国がお金を刷ってそのお金で働く人がいる限り政府は国民を無視して政策を進められます」

また「ウクライナを利用した植民地(日本)からの富の回収のように見えます」「それ、日本人一人一人負担あるやつちゃうの?」「ATM Japan」などといったコメントもみられた。

一方、「日本はこれくらいの金額では びくともしません」なぜなら 「来期 税込 7000000000000000 円 史上初7070兆円をこえるみこみ」というコメントもある。



## ●【まとめ】ラブロフ外相会見 「ロシアとの戦いに備える西側、ウクライナ紛争の一時停止を図る」(2023年6月30日)

ロシアのセルゲイ・ラブロフ外相は 30 日、内外のメディアを集めた記者会見を行った。質疑応答でのテーマは国際関係、ウクライナ情勢、武装反乱の影響、国連改革など多岐にわたった。

ラブロフ外相は会見で、ウクライナ紛争をめぐる西側諸国の姿勢について、次のように述べている。

「西側諸国は、将来のロシアとの戦いに備えてウクライナに一息つかせ、さらに武装させるために、ウクライナ紛争を一時的に凍結しようとしている」

そのほか、記者会見でのラブロフ外相の発言は以下の通り。

### 国連改革について

現在、経済的に豊かな国が安全保障理事会の全 15 カ国中 6 カ国を占めている  
アジアやアフリカ、ラテンアメリカの発展途上国を加えた安保理拡大を目指す  
西側陣営から更に加えるのは非生産的で不公平であり、民主主義に反する

### 武装反乱の影響

西側の公人の一部は、武装反乱が始まった際に「ロシアの政権に亀裂が入り、我々は全て正しいことをしている」と宣言した。つまりこれは、西側諸国がロシアと戦っていることを間接的に認めたということだ

### 西側諸国との関係

西側諸国は国際機関の民主化を阻み、自身の利益のために利用している。  
世界の大多数は西側のルールに従って生きることを望んでいない。  
西側諸国は無視しているが、重要なのは主権国家の公平性だ。  
我々には非友好国の「国民」はおらず、非友好国の「政府」があるだけだ。

### 子どもの保護

ロシアはウクライナの子ども、未成年者を戦闘地域から安全な地域に避難させた。  
ロシアは戦闘地域から避難した子供たちの名前を隠しておらず、すでに数十人の子供が親族に引き取られている。  
ロシア国内に住むウクライナ人の子供たちは、要請があれば両親の元に戻ることができる。

### ザポロジエ原発

ザポロジエ原発に駐在する国際原子力機関(IAEA)の専門家らは、ウィーン本部に定期的に報告書を送っている。彼らはザポロジエ原発を誰が攻撃しているかをよく知っている。  
ロシア側は IAEA に対し、攻撃しているのは誰か公式見解を出すよう求めたが、「悪者を見つける」権限はないと IAEA は主張している。  
実行者を特定せずどこから砲撃しているかを示すことも提案したが、IAEA は応じなかった。

### 穀物合意

穀物合意には 2 つの協定(ウクライナ産穀物の輸出と、ロシア産肥料・食料などの輸出制限解除)があるが、ロシアに関する協定については無視されている。  
制限を回避するルートでロシアの肥料・食料輸出は続く。  
今年の収穫からは 5000 万トンの輸出を見込んでいるため、パートナー国が被害を受けることはない。



●米軍需企業、退職した年金生活者を動員 ウクライナ向けミサイル製造で(2023年6月29日)

米軍需大手「レイセオン」が、ウクライナ向けの携帯対空防衛ミサイルシステム「スティンガー」の製造のため、退職した年金生活者を招集して再雇用している。米軍事メディア「ディフェンス・ワン」が伝えている。

レイセオンのミサイル開発、製造部門のウェス・クレマー社長は次のように述べている。「スティンガーはかれこれ 20 年間製造されていなかったが、(編注:ウクライナ紛争開始後の)最初の 48 時間で突然注目のスターとなった。そのため、すでに退職した 70 歳を越えた年金生活者を呼び戻し、スティンガーの作り方を若い従業員に教えているのです」

ウェス・クレマー(レイセオン・ミサイルズ&ディフェンス社長)

同誌によると、ウクライナ軍が積極的に使用しているスティンガーの設計図は、ジミー・カーター大統領時代(1977~1981 年)に作られたものだという。

現在、武器の製造過程に 3D プリントを導入する動きが加速しているが、スティンガーには適用できない。そのためには設計図を再構築する必要があり、新たな製造承認の結果が出るまで待たなければならないからだ。つまり、スティンガーは 40 年前と同じ方法で、手動で作る必要があるのだ。

### ウクライナ特需

米国の軍事産業は今、バイデン政権の際限のないウクライナへの軍事支援のおかげで特需を迎えている。レイセオンは 5 月、ロッキード・マーティン社とともに対戦車ミサイル「ジャベリン」の製造を国防総省から 3 年間(2023 年から 2026 年)の契約で受注。ロッキードは 6 月、誘導型多連装ロケット(GMLRS)弾の製造に関する 47 億 9100 万ドル( 6499 億円)の契約も締結している。

一方で、急激な需要の高まりに対応しきれないという問題も指摘されている。レイセオングループのグレッグ・ハイエス CEO は昨年末、スティンガーやジャベリンの数年分の備蓄を、ウクライナに供与したためにわずか数カ月で消費してしまったと述べている。

また、軍需各社は専門技術を持つ労働者の不足にも直面。新型コロナウイルスのパンデミックを受けて人員整理を進めていた直後、急激に需要が爆発したためだ。このため、従業員の数が足りず、納期を通常の 2~3 倍に延ばすなど、生産ラインの能力を十分に発揮できない状態となっている。



## ●【解説】米タカ派の勢い 結果なきウクライナの反転攻勢で失速(2023年6月29日)

ウクライナが反転攻勢を開始してから 1 ヶ月が経とうとしているが、これまでに目覚ましい成果はでていない。このことは反転攻勢の状況次第で追加の軍事支援を決定すべきだと考える米立法府の議員らにブレーキをかけている。

軍事アナリストで米空軍退役中佐のカレン・クウィアトコウスキー氏はスポーツニクに対し、「米国民に伝える何らかの成功事例がなければ、バイデン政権が増加させるウクライナへの軍事支援を正当化するのには難しい」と語る。

「現時点でウクライナのプロジェクトは『時間と金の無駄』だとみなされている。米国の大規模な軍事、財政供与がなければ、北大西洋条約機構(NATO)の支援は立ち行かなくなる可能性もある」

数ヶ月で枯渇する米国の支援

現在、米国のウクライナへの軍事支援のルートは主に 2 つある。1 つ目は大統領権限による国防総省の持つ備蓄からの直接供給。2 つ目は国防総省が主導する資金プログラム「ウクライナ安全保障支援イニシアチブ (USAI)」だ。だが米報道によると、国防総省の高官は「もう財源が残っていない」と漏らしているという。

国防総省によると、米国は 2021 年 1 月以降、ウクライナに対して 412 億ドル(約 5 兆 9500 億円)の安全保障関連支援を行っている。そのうち 405 億ドル(5 兆 8500 億円)は昨年 2 月の特殊軍事作戦開始後だ。

一方、独シンクタンク「キール世界経済研究所」の推定では、バイデン政権はウクライナ紛争開始後、760 億ドル(約 11 兆円)の人道、経済、軍事支援を行っている。そのうち 470 億ドルが(約 6 兆 8000 億円)軍事支援となっている。

軍事支援の内容は戦車「エイブラムス」31 両、歩兵戦闘車「ブラッドレー」109 台、輸送車「ストライカー」90 台といった戦闘車両をはじめ、多連装ロケット砲「ハイマース」38 基などの榴弾砲、防空ミサイルシステム「パトリオット」、歩兵用武器や装備、レーダー設備、衛星通信サービスなどとなっている。

ホワイトハウスは 6 月中旬、ウクライナの攻勢が失敗に終わったことを受けて、防空システム、砲弾、装甲車両などを含む 3 億 2500 万ドル(470 億円)相当の追加軍事支援を送ると明かした。

現在、すでに 360 億ドル(約 5 兆 2000 億円)ほどの軍事支援がウクライナに供与されたか、契約を結び発送を待っている状態にある。バイデン政権に残された資金は 110 億ドル(約 1 兆 6000 億円)で、紛争開始後の軍事支援の平均的支出率から推定すれば、あと 4 ヶ月ほどで底を尽きる計算となる。

米国は 27 日にも新たな追加軍事支援を発表している。しかし、バイデン政権に残るウクライナ向けの資金は減少しつつあり、それを補充するかどうかは議会次第となっている。

#### 支持失うウクライナ支援

バイデン政権はウクライナ支援を継続するために新たな口実を見つける必要に迫られている。支援の「必要性」には議会でも一定の合意があるものの、野党共和党の院内右派「フリーダム・コーカス」にはさらなる軍事支援に待ったをかける動きもある。

また、国内の世論調査をみても、米国民が紛争の長期化に対して意欲を失いつつあることが着実に示されている。次期大統領選の有力候補である共和党のドナルド・トランプ前大統領、フロリダ州のロン・デサンティス知事、民主党候補のロバート・ケネディ・ジュニア氏らは、いずれもバイデン政権のウクライナにおける冒険主義を公然と批判している。

このようにウクライナが戦場で突破口を開けないなか、米国内の支持も低下する軍事支援の勢いは失速している。クウィアトコウスキー氏は「バイデン政権は地政学的現実と折り合いをつける必要がある」と締めくくっている。



## ●【視点】英国防相、ミサイル「ストームシャドウ」の有効性を豪語 でも実際は？(2023年6月28日)

英国のベン・ウォーレス国防相は 26 日、ウクライナに供与した長距離ミサイル「ストームシャドウ」が「戦場に重要な影響を与えている」と表明した。だが、軍事専門ポータル「Military Russia」創設者の軍事専門家、ドミトリー・コルネフ氏がスプートニクに語ったところによると、ウォーレス国防相はいささか状況を誇張しているようだ。

### ストームシャドウとは

英政府は 5 月、ウクライナの反転攻勢を前にストームシャドウの供与を発表した。

ストームシャドウは英国とフランスが共同開発したステルス巡航ミサイルシステムで、射程は 250 キロメートル以上。重量は 450 キログラムの通常弾頭を含む計 1300 キログラムとなっている。この「奇跡の兵器」の 1 発あたりの値段は 319 万ドル(約 4 億 6000 万円)となっている。現在、製造された総数は 3000 発を超える。

ウクライナ軍でストームシャドウを運用しているのは、これまでに撮影された映像などから戦闘機「Su-24M」だとみられている。

### ウクライナでのストームシャドウの目的と役割

ウォーレス国防相は 5 月、長距離ミサイル供与について、ウクライナの「自衛能力を高める」と表明。一方で、ここでの問題はストームシャドウがウクライナ軍によるロシア領奥地への攻撃に使われるかどうかだった。

ロシアのセルゲイ・ショイグ国防相は今月、ウクライナ指導部は西側諸国から供与されたストームシャドウや多連装ロケット砲「HIMARS」などを使い、クリミア半島を含むロシア領を攻撃する計画を立てていると表明した。

実際に声明の 2 日後、ウクライナ軍はヘルソン州とクリミア半島の境界にある橋をミサイル攻撃し、橋の舗装が損傷している。この際に見つかったミサイルの残骸にあった刻印から、攻撃はストームシャドウによるものだったと考えられている。

コルネフ氏はストームシャドウの有効性に関するウォーレス国防相の発言は、クリミア半島で攻撃を受けた橋のことを念頭にしていると指摘。橋には複数のミサイルが発射され、そのうち 1 つが着弾したという見方を示している。

「確かにミサイルの能力を示す見事なイリュージョンだ。だが、これが物流網に与えたダメージはいかほどだろうか。第一に攻撃を受けた橋はクリミア半島と本土をつなぐ動脈の 1 つに過ぎない。第二に、損傷は受けたものの橋自体は残っている。この例だけではない。ストームシャドウはその他たくさんの場所で使われているが、大きな役割は果たせていない」

また、コルネフ氏は、ストームシャドウがロシア軍によってよく迎撃されていることにも言及した。さらに露国防省によると、ウクライナ軍の橋の攻撃の後、ロシア軍はフメリニツキー州にあるストームシャドウの保管庫を破壊している。

英国が供与したミサイルが紛争の「突破口」とならなかったことを示す一番の証拠は、ストームシャドウが導入されてから行われたウクライナ軍の反転攻勢そのものにあると、コルネフ氏は続ける。

「ウクライナ軍が反転攻勢開始を宣言したとき、事前の一連のミサイル爆撃の試みが行われた。ストームシャドウも使われたが、結果は出ていない。つまり、ストームシャドウは期待していたほど有効性がないか、使用に関する体制に問題がある。もしくはウクライナ軍の反転攻勢に関する全ての問題が

現在に至るまで空転していることから、重要な成果を出せていないということになる」



## ●「先制攻撃の用意がある」米国、核兵器を刷新中(2023年7月1日)

冷戦終結から 30 年が経過し、米国はトライアドの 3 つの要素すべての核兵器と運搬手段を近代化する方針。米国の核政策の指針となる「核態勢の見直し(NPR: Nuclear Posture Review)」の最新版は 2022 年 3 月に承認され、同年 10 月に公表された。

最新版 NPR の承認に先立ち、核の先制不使用宣言を盛り込むかどうかをめぐる激しい議論が行われたが、最終的に含まれなかった。NPR ではこれが、核兵器は米国だけでなく同盟国の安全を確保する上で基本的な役割を果たしているが、たとえ大量破壊兵器がなくても「潜在的な敵」が米国やその同盟国に多大な損失を与える可能性がある」と説明されている。なお、ロシアの軍事ドクトリンでは核兵器の先制不使用に関する規定は依然として揺るぎないものとなっている。

### 地上

NPR によると、近代化は米国の核のトライアド(三本柱)全体に及ぶ。まずは、大陸間弾道ミサイル(ICBM)だ。ロシアとは異なり米国には移動式 ICBM システムがない。保有しているのは、陸上ベースの ICBM 「LGM-30 ミニットマンⅢ」のみだ。1970 年に配備されたミニットマンⅢは老朽化し、効果が失われ、米国の納税者の負担が大きすぎる。米国は、戦略的航空機とミサイル潜水艦を支持し、固定式地上配備の大陸間弾道ミサイルを放棄したいとさえ考えていたが、中国がこの核トライアドのつながりを発展させていることを知ると、考えを変えた。そして米国防総省は、2030 年夏までにミニットマンⅢをノースロップ・グラマン社が開発している「LGM-35 センチネル」に完全に置き換えることを決めた。

### 空中

NPR では、2020 年代末までに「B-52J」が戦略爆撃機の主力になると述べられている。「B-52J」には、ロールスロイス社製の F130 エンジン、新しいレーダー、最新の通信設備やナビゲーション機器が装備される。また米国は、「B-52J」に極超音速ミサイル「AGM-183A ARRW」を搭載しようとしていたが、この計画はテストにおける一連の失敗によって中止となった。現在、別の選択肢が模索されている。米国防総省は「B-2 ステルス」をノースロップ・グラマン社の「B-21 レイダー」に置き換えたい考え。「B-21 レイダー」は世界初の第 6 世代航空機として位置づけられているが、ロシアの軍事専門家らは「B-21 レイダー」について、前世代と比べて爆弾などの搭載量が減少していると指摘している。

### 海中

現在、米国が運用可能な核兵器の 70%が戦略潜水艦に搭載されている。NPR によると、現行のオハイオ級潜水艦は、3 段式潜水艦発射弾道ミサイル「UGM-133A トライデント II」を搭載する潜水艦



「コロンビア」に置き換えられる。2031年から米海軍には毎年1隻の「コロンビア」が納入される予定。運用期間は42年とされている。オハイオ級潜水艦とは異なり、「コロンビア」は原子炉への燃料の再装填が必要ない。米国は、2030年代初頭までに核トライアドのすべてのつながりが完全に刷新されることを期待しており、それほど急ぐ理由として、ロシアと中国の脅威の高まりを挙げている。なお、ロシアも中国も、そして地球上のどの国も、米国のように大量破壊兵器に資金を費やしていない。

政治専門の週刊誌「ディフェンス・ニュース」は先に、ロシアの最新の大陸弾道弾ミサイルRS-28(サルマト)の実験成功について、米国は核三原則の刷新の重要性を突き付けられたと報じた。



### ●米軍事専門家が懸念 NATO がウクライナに約した安全保証は核戦争を呼ぶ(2023年7月1日)

元米軍大佐のダニエル・デイビス氏は 19fortyfive ポータルからの取材に答えた中で、NATO がウクライナに対して、主要加盟国との二国間支援協定の形で保証を与えた場合、ロシアとの核戦争を誘発しかねないと危惧感を表した。

デイビス氏が懸念するのは、NATO がウクライナに約束した長期資金援助、軍事物資供与、兵士訓練、諜報情報の伝達の形での安全保証。同氏はこれが法外で不必要なリスクにつながりかねないと指摘している。デイビス氏は、米国ないしは NATO がこの保証を遂行した場合、結果として直接的にロシアとの紛争に巻き込まれ、事態は核戦争に発展しかねないと考えていると 19fortyfive は書いている。

腹を立てているウクライナに代わって戦争を始めることは米国の利益にならないと断言し、今の米国にはウクライナに確固とした保証は一切与えずに、今まで通り武器供与による支援の方針を堅持する方が得策だと主張している。デイビス大佐は米軍は何よりもまず、米国の安全と、他の NATO 加盟国にすでに与えられている保証を確保すべきだとの見方をしめしている。

スプートニクは米国の他の専門家の見解として、ディロン記念講座政治学教授のグレアム・アリソン氏の記事を紹介している。アリソン氏は、ウクライナはこの先数週間で戦場で成功を収めなければ、最悪の場合、長年にわたって領土を失うと警告を発した。



## ●「数も質も」 仏メディアが対比 ロシア軍はどの面で宇軍より優勢か(2023年6月29日)

AFP 通信は、ウクライナ軍は、砲弾や無人機の量と質でロシア軍が優勢である事実を認めていると報じた。

AFP 通信は、「ロシアは集中砲撃ができる。しかも無人機の数や技術でもウクライナを追い抜いている」と書いている。

しかもウクライナ軍は弾薬を節約せざるを得ない状況にある。

「一つの標的にたくさんの砲弾を使うわけにはいかない。3 発、4 発または 5 発、それ以上は使えない。こちらにはロシアほど多くの砲弾はないからだ」ウクライナの砲兵は AFP 通信からの取材に苦情を訴えた。

ウクライナ軍は、大砲の攻撃に効果を発揮するロシアの「ランセット」無人機に匹敵する攻撃ドローンはウクライナは製造していないことを認めている。

ロイター通信は、ロシアの無人機は製造費はより安価でありながら、より高価な独戦車レオパルト 2 や仏のカエサル 155mm 自走榴弾砲などの西側諸国の装備を破壊する能力があると指摘している。

スポーツニクはロシアが再利用型の神風ドローン開発に成功したと報じている。

